

## ごみ焼却施設の運営を効率化するべきです！

業務内容・勤務体制の見直しによって、過剰な残業は大幅に削減できます。

### ■残業の実態と問題点

ごみ焼却施設を管理・運営する、施設操作グループに在籍する主事級職員(=役職のない職員)は68名。同グループでは職員一人当たり月額10万円、部署全体では年間・約8,000万円もの残業代が発生しています(2009年度実績)。一方で、同グループの業務内容・勤務体制には多くの問題点があります。

【業務内容・勤務体制の主な問題点】  
○勤務時間にシャワー等の時間が含まれている  
○一勤務当りの拘束時間・7時間45分のうち、3時間が引継ぎ・休憩・シャワー等に費やされており、本来の業務である、ごみ焼却場の管理・運営に従事している時間は4時間45分だけ  
○国内・同規模施設の90%近くは二交替制勤務を採用しているが、本市は三交替制を採用しており、引継ぎ等に要する時間が非常に多い

これらの問題点について、市は、  
○過去の判例等でも、シャワー等の時間は勤務時間に含めるべきではないとされている  
○勤務体制を二交替制に改めることによって引継ぎ時間が短縮され、残業時間も削減されることを認めた上で、業務内容・勤務体制を見直し、効率化に努めることを約束しました。

### ■市役所全体の効率化のために！

施設操作グループは所属する職員が多いうえ、一人一人の残業時間が長い部署の一つです。このような部署において、業務の大幅な効率化を実現できれば、  
○残業代の大幅な削減  
○人員が不足する部署に配属可能な人員の確保等の効果が期待できます。引き続き、業務内容・勤務体制の抜本的見直しを求めてまいります。

## えっ！？中央病院の跡地を売却？？？

地域の実情を踏まえない思い付きには、断固反対です！

### ■市長発言の内容と、私の考え

中央病院が位置する高木小学校区では、以下の通り、子育て支援施設・教育施設の不足が大きな問題となっています。

○校区内に存在する3保育所が全て、本来の定員を20%近く上回る児童を受け入れているにも関わらず、多数の待機児童が発生

○高木幼稚園の4歳児募集の競争率は1.63倍と、市内・公立幼稚園全園のうち二番目の高さ

○高木小学校の運動場面積は4.52㎡/1人と市内で一番狭く、校舎面積も4.94㎡/1人と市内で二番目に狭い

○高木学童は、本来の定員を大きく上回る児童を受け入れている(右面・参照)

ところが、このような状況にも関わらず、「中央病院の移転と併せて、現在の土地の売却を探る」という市長インタビューが新聞紙上に掲載されました(5月21日付・毎日新聞)。中央病院の土地を売却すれば、跡地での住宅開発が進み、子育て支援施設・教育施設の不足は一層、深刻化することが危惧されます。こうした現状を踏まえて、市の考えと今後の対応について質問したところ、市は「周辺環境に配慮し、様々な課題を整理する必要がある」ことを認めた上で、「公的事業施設が必要である場合、公的施設を最優先する」ことを約束しました。引き続き、強い関心を持って、事態の推移を見守ってまいります。

## 留守家庭児童育成センター(学童)について

地域独自の課題と全市的課題、両方への対応が必要です。

### ■指摘した内容と、市側の対応

高木学童の定員は60人ですが、現在の入所希望者数は80人を超えており、本来の施設だけで受け入れることは不可能です。そこで現在、高木学童は仮設校舎の二階部分も使用していますが、保護者から子供達の安全を不安視する声が出ています。一方で、

○高木小学校の児童数は微増傾向であり、今後、教室が不足する可能性もある

○短期間での学童施設の建替え・増設は困難等の問題があるため、私は、

○短期的には、仮設校舎の利用を前提に、二階から一階への移動による安全性の確保・給水機の設置等、環境改善に努めるべき

○中長期的には、学童施設を新築・増設するべきと考えています。これらの指摘に対し、市は、保護者の意見・要望に十分留意し、指摘された事項の改善に取り組むことを約束しました。以上の高木学童独自の問題に加えて、全ての学童に共通した課題として、計画的な施設整備・学校施設の有効利用・教育委員会との連携強化の推進の必要性を指摘し、改善を求めました。

## 教育委員会作成の「児童数推移予測」について

長期的課題に適切に対処するため、信頼できる人口予測の作成に取り組むべきです。

### ■「児童数推移予測」の問題点

教育委員会は市内公立小・中学校の学級数・児童数を予想する「児童数推移予測」(以下、「予測」)を作成していますが、「予測」の多くは、実際の結果とかけ離れています(表①参照)。このように大幅な差異が発生する最大の原因は『「予測」が大規模開発の対象となりうる土地の存在を考慮していない』点にあります。過去・約10年間、マンション開発によって甲子園浜小学校区で1,217世帯、南甲子園小学校区で398世帯、香榎園小学校区で674世帯の住民が増えました。ところが「予測」は、このような世帯数の増加を全く予想できませんでした。過去には「予測」の低い精度と、それに基づく対応の結果、大社小学校区で唐突に校区が変更される事態を招きました。

### ■信頼できる人口予測を！

問題は小・中学校を対象とした「予測」の精度だけではありません。全年齢を対象とする地域別・年齢別の人口予測が存在しないことは、より重大な問題です。地域・年齢による人口の偏在と、それに付随する問題は本市における重要課題です。地域による若年人口の偏在は保育所・幼稚園・小中学校等の施設が不足する地域・逆に過剰な地域等、様々な地域間格差の発生につながります。また年齢による人口の偏在に伴う急速な高齢化の進行は、医療・介護需要を増大させます。こうした事態を事前に予測し、適切に対処するためには、信頼に足る人口予測が必要です。適切な人口予測を作成し、長期的視点で行政運営に取り組むよう、要望しました。

【表①】教育委員会の予測と現実の学級数・児童数の比較(一部)

学校名	H16年度時点でのH22年度の予測		実際のH22年度		H16年度時点での予測と実際の平成22年度の差	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
甲子園浜小	12学級	343人	21学級	664人	+9学級(+75%)	+321人(+94%)
南甲子園小	21学級	718人	29学級	937人	+8学級(+38%)	+219人(+31%)
香榎園小	21学級	732人	28学級	926人	+7学級(+33%)	+194人(+27%)